

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年10月10日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社ダイセキ環境ソリューション
【英訳名】	Daiseki Eco. Solution Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二宮 利彦
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 村上 実
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 村上 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年8月31日	自平成26年3月1日 至平成26年8月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	4,807,016	5,969,794	10,585,612
経常利益 (千円)	540,661	687,729	1,266,649
四半期(当期)純利益 (千円)	296,279	407,169	712,684
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	411,133	464,265	776,961
純資産額 (千円)	5,684,349	8,042,648	7,653,213
総資産額 (千円)	9,187,596	10,435,936	10,774,600
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.49	58.28	118.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.6	75.5	69.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	475,587	152,039	1,349,357
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	351,835	813,125	705,041
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	194,146	115,387	974,797
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	577,562	798,223	1,878,776

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.14	23.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果を背景に、企業収益は改善傾向を維持し、設備投資も増加する等全体的には緩やかな回復基調となりました。一方、個人消費は弱含みで推移する等、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減による影響もみられました。また、海外経済は、米国をはじめとする先進国を中心に回復傾向にあるものの、中国や新興国の成長鈍化や、輸入原材料価格の高騰等の影響による国内景気の下押しリスクは払しょくされておらず、先行きは引き続き不透明感が残る状況で推移いたしました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、地価の下落基調からの転換も徐々に進み、土地取引も概ね堅調に推移したものの、国内の住宅市場においては、駆け込み需要の反動減が続いており、新設住宅着工戸数が前年比減少傾向に転じる等、当社グループを取り巻く環境も一部懸念材料を抱えた状況で推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,969百万円（前年同期比24.1%増）となりました。また、引き続き広範囲にわたる原価低減を進めてまいりました結果、利益面では営業利益687百万円（同26.5%増）、経常利益687百万円（同27.2%増）、四半期純利益407百万円（同37.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(土壌汚染調査・処理事業)

設備投資は回復傾向にあるものの、投資意欲の本格的な盛り上がりには今少し時間がかかる状況ではあります。不動産市況の回復を下支えとし、営業体制の強化及びグループ会社間の連携強化による情報収集の強化等、新たな需要の開拓に注力してまいりました結果、売上高5,308百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益748百万円（同28.1%増）となりました。

(廃石膏ボードリサイクル事業)

消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減による影響を受け、廃石膏ボードの荷動きも伸び悩むこととなりました。その結果、売上高353百万円（同1.9%減）、営業利益69百万円（同26.5%減）となりました。

(その他)

廃バッテリー等の荷動きは減少しましたが、バイオディーゼル燃料の出荷が堅調に推移したこと等により、売上高391百万円（同56.0%増）、営業利益70百万円（同27.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,080百万円減少し798百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益703百万円、減価償却費149百万円等があったものの、法人税等の支払額581百万円、売上債権の増加215百万円、仕入債務の減少162百万円等により、総額で152百万円の支出（前年同期は475百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出817百万円等により、総額で813百万円の支出（前年同期比131.1%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額69百万円等により、総額で115百万円の支出（前年同期は194百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,986,300	6,986,300	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)
計	6,986,300	6,986,300	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日		6,986,300		2,248,438		2,043,951

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ダイセキ	名古屋市港区船見町1番地86	3,773,600	54.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	305,200	4.36
ザバンクオブニューヨークメロン 140030 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	THE BANK OF NEW YORK MELLON ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	180,000	2.57
株式会社イトジ	名古屋市天白区表山2丁目101番地	144,000	2.06
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	88,000	1.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	80,000	1.14
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	80,000	1.14
新東昭不動産株式会社	名古屋市中区錦3丁目4番6号	80,000	1.14
株式会社タケエイ	東京都港区芝公園2丁目4番1号	80,000	1.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	65,100	0.93
計	-	4,875,900	69.79

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち299,200株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式すべては信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,985,800	69,858	-
単元未満株式	500	-	-
発行済株式総数	6,986,300	-	-
総株主の議決権	-	69,858	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878,776	798,223
受取手形及び売掛金	2,014,497	2,150,065
たな卸資産	410,371	263,526
その他	248,018	259,183
貸倒引当金	27,987	29,945
流動資産合計	4,523,677	3,441,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,372,715	1,299,556
土地	3,778,433	4,487,589
その他(純額)	519,210	560,914
有形固定資産合計	5,670,359	6,348,059
無形固定資産	4,797	3,087
投資その他の資産		
その他	616,272	685,971
貸倒引当金	40,506	42,235
投資その他の資産合計	575,765	643,736
固定資産合計	6,250,922	6,994,883
資産合計	10,774,600	10,435,936
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	825,480	814,091
短期借入金	860,216	850,000
未払法人税等	589,365	134,595
引当金	37,104	36,334
その他	578,092	259,932
流動負債合計	2,890,258	2,094,953
固定負債		
引当金	155,747	164,499
その他	75,381	133,836
固定負債合計	231,128	298,335
負債合計	3,121,387	2,393,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,248,438	2,248,438
資本剰余金	2,043,951	2,043,951
利益剰余金	3,135,367	3,472,674
株主資本合計	7,427,757	7,765,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,395	120,450
その他の包括利益累計額合計	83,395	120,450
少数株主持分	142,059	157,133
純資産合計	7,653,213	8,042,648
負債純資産合計	10,774,600	10,435,936

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	4,807,016	5,969,794
売上原価	3,833,287	4,858,372
売上総利益	973,729	1,111,421
販売費及び一般管理費	430,575	423,857
営業利益	543,153	687,564
営業外収益		
受取利息	157	49
受取配当金	2,450	2,730
受取地代家賃	6,198	7,308
その他	3,243	6,187
営業外収益合計	12,048	16,275
営業外費用		
支払利息	1,987	1,404
固定資産賃貸費用	10,985	11,508
その他	1,568	3,197
営業外費用合計	14,540	16,110
経常利益	540,661	687,729
特別利益		
固定資産売却益	-	16,299
特別利益合計	-	16,299
特別損失		
固定資産除却損	725	775
特別損失合計	725	775
税金等調整前四半期純利益	539,936	703,253
法人税、住民税及び事業税	251,559	134,747
法人税等調整額	33,969	141,294
法人税等合計	217,589	276,041
少数株主損益調整前四半期純利益	322,346	427,211
少数株主利益	26,066	20,041
四半期純利益	296,279	407,169

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	322,346	427,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,786	37,054
その他の包括利益合計	88,786	37,054
四半期包括利益	411,133	464,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,066	444,224
少数株主に係る四半期包括利益	26,066	20,041

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	539,936	703,253
減価償却費	151,785	149,882
貸倒引当金の増減額(は減少)	44,312	3,686
賞与引当金の増減額(は減少)	5,121	770
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,642	9,587
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,472	835
受取利息及び受取配当金	2,607	2,779
支払利息	1,987	1,404
有形固定資産売却損益(は益)	-	16,299
有形固定資産除却損	725	775
売上債権の増減額(は増加)	26,221	215,786
たな卸資産の増減額(は増加)	252,556	146,845
仕入債務の増減額(は減少)	41,575	162,444
その他	82,086	187,948
小計	596,259	428,569
利息及び配当金の受取額	2,608	2,780
利息の支払額	1,887	1,405
法人税等の支払額	121,393	581,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,587	152,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	472,608	817,682
有形固定資産の売却による収入	252,955	16,300
貸付けによる支出	70,000	51,831
貸付金の回収による収入	260	3,530
関係会社株式の売却による収入	-	7,200
関係会社株式の取得による支出	56,400	-
その他	6,042	29,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,835	813,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	-
長期借入金の返済による支出	108,249	10,216
配当金の支払額	35,799	69,699
少数株主への配当金の支払額	4,140	4,968
その他	7,665	30,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,146	115,387
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	317,898	1,080,553
現金及び現金同等物の期首残高	259,663	1,878,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	577,562	798,223

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
製品	6,501千円	5,755千円
仕掛品	388,822	238,433
原材料及び貯蔵品	15,047	19,337
計	410,371	263,526

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
貸倒引当金繰入額	44,312千円	3,686千円
給料手当及び賞与	118,161	146,301
賞与引当金繰入額	16,861	19,384
退職給付費用	11,621	16,637
役員退職慰労引当金繰入額	5,472	2,964

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	577,562千円	798,223千円
現金及び現金同等物	577,562	798,223

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	35,917	600	平成25年2月28日	平成25年5月23日	利益剰余金

(注) 当社は平成25年9月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については当該株式分割前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	69,863	10	平成26年2月28日	平成26年5月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調査・処理事業	廃石膏ボードリサイクル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,259,217	359,596	4,618,813	188,203	4,807,016	-	4,807,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,203	1,203	62,374	63,578	63,578	-
計	4,259,217	360,800	4,620,017	250,577	4,870,595	63,578	4,807,016
セグメント利益	583,566	94,704	678,271	55,372	733,644	190,490	543,153

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 190,490千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調査・処理事業	廃石膏ボードリサイクル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,308,564	351,778	5,660,343	309,451	5,969,794	-	5,969,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,824	1,824	81,566	83,390	83,390	-
計	5,308,564	353,602	5,662,167	391,017	6,053,185	83,390	5,969,794
セグメント利益	748,129	69,599	817,728	70,419	888,147	200,583	687,564

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 200,583千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益	49円49銭	58円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	296,279	407,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	296,279	407,169
普通株式の期中平均株式数(株)	5,986,300	6,986,300

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年9月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月9日

株式会社ダイセキ環境ソリューション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 寿佳 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 達治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューション及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。